

Ⅲ 貸借対照表

平成31年 3月31日

(金額単位：円)

資 産				負 債 ・ 資 本			
科 目	金 額	内 訳		科 目	金 額	内 訳	
		保 証 業 務	促 進 業 務			保 証 業 務	促 進 業 務
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	4,222,219,984	4,222,219,984	-	I 流動負債	381,172,933	381,172,933	-
1. 現金及び預金	4,216,419,570	4,216,419,570	-	1. 短期借入金	-	-	-
2. 有価証券	-	-	-	2. 1年以内返済予定長期借入金	77,200,000	77,200,000	-
3. 前払費用	-	-	-	3. 受入預託金	-	-	-
4. 未収収益	4,353,745	4,353,745	-	4. 前受収益	296,768,008	296,768,008	-
5. 短期貸付金	-	-	-	5. 未払費用	5,489,135	5,489,135	-
6. その他流動資産	1,446,669	1,446,669	-	6. 賞与引当金	987,066	987,066	-
貸倒引当金	-	-	-	7. その他流動負債	728,724	728,724	-
II 固定資産	518,502,348	518,502,348	-	II 固定負債	762,332,764	762,332,764	-
1. 有形固定資産	39,894	39,894	-	1. 長期借入金	39,560,000	39,560,000	-
建物及び構築物	-	-	-	2. 支払準備金	484,568,970	484,568,970	-
減価償却累計額	-	-	-	保険金	312,933,987	312,933,987	-
計	()	()	-	交付金	171,634,983	171,634,983	-
車両運搬具	-	-	-	3. 保証責任準備金	153,028,971	153,028,971	-
減価償却累計額	-	-	-	4. 引当金	29,041,640	29,041,640	-
計	()	()	-	債務保証損失引当金	19,785,693	19,785,693	-
工具器具備品	2,552,870	2,552,870	-	退職給付引当金	9,255,947	9,255,947	-
減価償却累計額	△ 2,512,976	△ 2,512,976	-	5. 特別準備金及び特別支援金	11,274,450	11,274,450	-
計	(39,894)	(39,894)	-	6. 求償債務	44,858,733	44,858,733	-
土地	-	-	-	7. その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	III 保証債務	29,880,225,972	29,880,225,972	-
2. 無形固定資産	-	-	-	負債合計	((31,023,731,669))	((31,023,731,669))	-
ソフトウェア	-	-	-	(資本の部)			
電話加入権	-	-	-	1. 出資金	3,094,760,000	3,094,760,000	-
その他無形固定資産	-	-	-	2. 繰入金	388,300,000	388,300,000	-
3. 投資その他の資産	518,462,454	518,462,454	-	3. 準備金	95,571,852	95,571,852	-
長期預金	-	-	-	4. 繰越利益金	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	5. 当期利益金	18,584,783	18,584,783	-
外部出資金	32,140,000	32,140,000	-	6. その他有価証券評価差額金	-	-	-
特別外部出資金	-	-	-	資本合計	((3,597,216,635))	((3,597,216,635))	-
敷金・保証金	28,040,000	28,040,000	-				
長期前払費用	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
求償権	560,355,862	560,355,862	-				
求償権償却引当金	△ 102,073,408	△ 102,073,408	-				
計	(458,282,454)	(458,282,454)	-				
その他の資産	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
III 保証債務見返	29,880,225,972	29,880,225,972	-				
資産合計	34,620,948,304	34,620,948,304	-	負債及び資本合計	34,620,948,304	34,620,948,304	-

〔注 記〕

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 減価償却の会計処理の方法
 - ① 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、次により減価償却を行っております。なお、前事業年度までの償却額の累計額が取得価額の95%相当額に達している場合には、5事業年度均等で残存簿価1円まで償却することとしております。
有形固定資産
平成10年3月31日以前に取得した建物については旧定率法、平成10年4月1日以後に取得した建物については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品 3～15年
 - ② 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、次により減価償却を行っております。
ア 有形固定資産 定率法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品 3～15年
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 求償権償却引当金
求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計命令附則付録第1に掲げる算式により求償権償却引当金を計上しております。
 - ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 保証責任準備金
通常の子測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計命令附則第3項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。
 - ④ 債務保証損失引当金
債務保証の損失に備えるため、会計命令附則付録第2により、損失負担見込額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
役職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) リース契約により使用する固定資産
重要な固定資産として、求償権残高管理システム等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、1,999,766円です。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
- (7) その他の重要な事項
資本の部の出資金には、特別出資金（信用基金に出資するため払い込みを受けたもの）5,210,000円を含んでおります。